

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34404

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520848

研究課題名(和文)近代イギリスにおける国家への信用生成の文化的起源

研究課題名(英文)cultural origin of the public credit in modern Britain

研究代表者

坂本 優一郎(SAKAMOTO, Yuichiro)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：40335237

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：近世最末期から近代初期にかけて、国際的な政治的秩序の変容によって、イギリスをはじめとする西欧各国で莫大な金額の公的債務が蓄積された。その結果、投資社会が拡大していくと、言説の世界でも、公信用批判から現状の客観的把握へと認識枠組みの変容がみられた。

本研究では、トマス・モーティマ『ブローカー入門』とイサーク・ド・ピント『循環・信用論』に注目し、これらが投資社会の垂直的な深化と垂直的な拡大を背景として刊行されたことを示した。また、国家への信用にもとづきつつ、投資社会の認識基軸としての「投資」と「投機」が、投資社会の原初期にすでに協約不能な対立的概念として出現したことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research presents that both every man his own broker by Thomas Mortimer and an essay on circulation and credit by Isaac de Pinto were published in the response to the birth of 'investors' society' penetrated and expanded across Britain, Dutch, France and other areas. The influential books show social acceptance of the credibility of Britain in and after the Seven Years War. But Mortimer had a completely different opinion from de Pinto on the ideal stock transaction, passive investment in British public funds. Mortimer asserted that stock-jobbing and stockbrokers should be eliminated by enlightening amateur investors to lay out their money with using his famous guidebook. On the contrary, de Pinto claimed that a speculative transaction of stock-jobbing was essential for his 'general circulation'. Passive investment and speculative transaction were already confronted in the formative years of the 'Investors' Society' during the late eighteenth century.

研究分野：イギリス史

キーワード：投資社会 文化史 公信用 投資 投機 動産 文芸共和国 信用体系

1. 研究開始当初の背景

イギリスの公信用に対する歴史学的研究は20世紀初頭より開始された。第一次世界大戦による累積債務の激増をみた1920年代に、ハーグリーブズによる古典的な制度史から研究が開始されたといつてよい。第二次世界大戦後、とくに1960年代から70年代にかけて、ヴェトナム戦争による合衆国の公的債務が累増し経済成長が鈍化し始めると、公的債務と金融市場の関係が問題化されて、ちょうど当時経済学を席卷しつつあった新古典派経済学の数理的なアプローチによる18世紀金融市場の効率性分析が展開された。しかし、東西冷戦の終結によって、旧東側圏が西側の市場経済に組込まれ始めると、市場の存在を前提とせず、市場を構成する要因の分析が新制度派系経済学によっておこなわれるようになる。ワインガストとノースらは、名誉革命による財産権の確立こそが、18世紀金融市場の生成を導いたことを明らかにした。さらに、行動経済学的な関心から、21世紀にはいると市場のミクロな具体的な行動様式の分析がおこなわれた。その結果、たとえば、1720年の南海泡沫事件時の諸アクターの投機的行為の実態が明らかにされた。このように「イングランド財政金融革命論」を起点として、経済学の発展にともないつつ、関連する研究領域が開拓されることで、イングランド財政金融革命研究が進展してきた。

本研究が目指したいのは、こうした経済学的な関心から進められてきたイングランド財政金融革命研究が、この数年であらたな転換を見せてきている点である。それは、アン・マーフィのような公信用の生成や発展が社会に与えたインパクトに注目する視点の出現である。これはすなわち、研究の対象空間が、国家や狭義の市場から社会へと拡大してきていることを示唆するものである。

そこで本研究では、社会史的なアプローチが着手され始めたイングランド財政金融革命研究にたいして、さらに一歩進めた文化史的な接近を試みた。すなわち、マーフィの研究が社会的な実体としてのイングランド財政金融革命に接近するのに対して、アクターの行動を支配するイングランド財政金融革命への認識の変遷とその枠組みの確立を問題とする。同時に、諸研究が集中して関心を寄せる1690年代～1720年代ではなく、公的債務の爆発的な累積が始まった18世紀後半期を対象とすることで、支配的な公信用への認識枠組みがいかに変遷を遂げていったのかを明らかにする。ここから、近代国家の公信用が文化的に確立される様態が明らかにされることになる。

2. 研究の目的

市場経済における「信用」は、金利で表現される。理論的には、一国における金利が最も低位に定められる組織体は国家である。それは、国家が徴税権をもち、他のあらゆる組

織(地方自治体や営利団体)よりも、債務不履行の可能性がより低いと認識されているからである。それゆえ、国家以外の組織の金利は、「国家(=国債)の利子率+ α 」%(α は「リスク・プレミアム」と、組織固有のリスクを付加して表現されることとなる。同時に、ある国家の金利は、「『債務不履行の可能性が最も低い国家の金利』+ β 」と表現される。つまり、世界の金利=信用の体系は、「債務不履行の可能性が最も低い国家」の信用を基盤として構築されているのである。それゆえ、世界経済の中核に位置する国家の信用が動揺すると、その国家の国民経済のみならず、世界経済のありかたにも重大な影響が及ぶこととなる。

しかし、近代国家を「最も信用できる」存在と認識することそのものは、けっして通時的に自明ではない。それは歴史的に生成されてきたものなのである。それでは、近代国家は、いつ、いかにして、「債務不履行の可能性が最も低い」組織体として、一般の人びとも認識されるようになったのであろうか。人びとが近代国家の信用するにいたった、すなわち公債を自己の投資/投機手段とするにいたった起源や過程を考察することで、明らかになると考えられる。

本研究は、18世紀後半のイギリスの経験に注目し、イギリス政府公債を対象としつつ、近代国家への信用の文化的な起源とその生成プロセスを明らかにする。その際、イギリス一国の投じた空間内に議論を限定するのではなく、「投資社会」を空間として措定することにより、18世紀後半期に西欧に広く共有された「信用できるイギリス国家(=イギリス政府公債)」観の生成に注目することで、政治的な境界を超えた公信用認識の共有についても、十分な検討が加えられることとなる。

ここで取り上げられる政府公債(国債)は、国家への信用の指標として最も適切であると考えられる。本研究では、イギリス政府公債が、他の西欧諸国よりも高く評価され、イギリスの国力の源泉として認識された経緯と、国内において政府公債金利を基盤におき国会外の各組織体の相対的な信用を把握するという思考の枠組みの起源や生成過程が問われることとなる。そのために、認識枠組みの形成と社会での具現化について文化史的に接近されることとなる。イギリス政府公債が西欧世界で初めて最も高く評価される契機となった「七年戦争」(1756～63年)直後に時代を設定し、「国家が最も信用できる」という認識枠組みの文化的な起源を、イギリスおよび西欧諸国の歴史的な経験に求められることとなる。

3. 研究の方法

認識枠組みの生成に注目するという、文化史的な接近方法を採用する。

具体的な素材は、オランダ在住のセファル

ディ系ユダヤ人であるイサーク・ド・ピント (Isaac de Pinto) と、イギリスの作家・歴史家・時論家であるトマス・モーティマ (Thomas Mortimer) の二人の活動と相互関係に求める。ド・ピントの主著の一つ *Traité de la circulation et du credit*, [1771] は、アムステルダムで出版され、その後英語とドイツ語に翻訳された。ド・ピントは、イギリスが未曾有の規模の戦費が費やされた七年戦争でフランスに勝利した要因を、イギリス政府公債の発行とその適切な管理による国家の信用生成に求めた。彼は、モンテスキューやヒュームら著名なフィロゾーフの大部分が否定的にとらえた国家の負債を、彼らとは正反対にポジティブな存在としてとらえ直したのである。この書籍は敗戦国であるフランスをはじめとしてヨーロッパ各国で大きな反響を呼び起こした。同時に、公信用の適切な管理による財政再建を目指した、ジャック・ネッケルによる財政改革の試みを理論的に誘うこととなった。他方、モーティマの主著 *Every man his own broker* [1760-] は、ロンドンで出版された人類初の本格的な証券投資マニュアルである。初版刊行後、約 50 年間で 10 数版を重ね、四か国語に翻訳された同書は、投資社会の社会中・下層への浸透と軌を一にして社会に広く受容された書物であったといえる。モーティマは、ド・ピントとほぼ同じ時期にイギリス政府公債に信を置き、「安定的」なイギリス政府公債への「投資」とそうではない「投機」との峻別を試みる。両者は同時期に相互に影響を及ぼしつつ、イギリス政府公債を基盤とする信用秩序の構築を積極的に評価する。本研究では、国境を超えた同時代性に着目し、「投資社会」内での国家の位置づけの具体例として、両著作の出版・流通・認識の共有・影響力・相互関係の評価を行う。

平成 24 年度では、ド・ピントの主著の書誌学的な検討及び、改訂版と翻訳版のテキストの移動について基本的な分析作業を進めた。同時に、ド・ピントの関連書籍および、ド・ピントによるイギリスおよびオランダの各文書館所蔵の私信の分析を進めることで、主著の刊行のコンテクストの解明も進められた。平成 25 年度では、モーティマの主著およびそこで表象されたイギリス国家への信用像とその社会的な受容について検討を加えた。さらに、モーティマの *The Elements of Commerce and Finance* [1780] の分析を進めることで、ド・ピントとモーティマとの相互関係の解明も進められた。

4. 研究成果

国家を信用するという行為やその基盤となる認識は、原理的には 1690 年代に公債権者の出現とともに生まれてはいたはずである。しかし、トマス・モーティマとイサーク・ド・ピントが登場した 1760 年代ですら、それらはけっして自明でなかった。モーティマは、

ブリテンに住む利殖目当ての中流の人びとや労働者たちを対象読者に据え、ド・ピントはイギリス公債に疎いフランス人や国際的な文芸共和国のフィロゾーフたちを対象読者として想定した。

たしかに、主要な読者と目された社会層啓蒙の最末端と最上層は異なるものの、実務に強いという点で共通するこの二人の著者は、公信用を基盤とする「投資社会」の勃興を背景にそれぞれの著作を公刊した。モーティマは公信用にもとづく投資を「投資社会」の非エリートたちに訴える。ド・ピントは投機による公信用の循環を「文芸共和国」のエリートたちに説く。そして両者は、イギリス公信用への賛辞を繰り返し強調した。公信用・投資・投機、すなわち「投資社会」の構成原理を問う二冊の書物が、いずれも七年戦争を契機として世に出たのは、偶然ではなく必然であった。数カ国後に翻訳される彼らの著書は、七年戦争を契機として垂直的にも水平的にも拡大を遂げていく「投資社会」空間に定位してこそ、はじめてその意を解することができるのだ。

「投資社会」の出現によって動揺した財産所有のありかたは、「文芸共和国」に大きな波紋を投げかけた。チャールズ・ダウナント、ジョナサン・スイフト、初代ボーリングブrouk伯爵、デイヴィッド・ヒューム、そして国境を越えてモンテスキューからは、総じて公信用は否定的な評価を受けた。しかし、「投資社会」の垂直的な拡大が誰の目にも明らかになると、党派性を越えて現実を客観的に見据えようとする議論が浮上する。これらのなかには、伝統的な認識枠をふまつつも、言説の外部からの衝撃を受けて、伝統的で正統的な系譜から逸脱するものも現れた。

たとえば、トマス・モーティマは、伝統的な証券ブローカー批判を継承しつつ、イギリス公信用の力を認識することで、イギリス公債への全面的な帰依を表明した。彼は「投資社会」ではじめて「(公)信用」・「投機」・「投資」を体系的に提示したが、読者は彼の「投機」と「投資」の主張をそのまま受け入れるのではなく、彼が主張を実現するために採択した手段、つまり「投資社会」の取引技法の説明を好意的に受け入れた。

また、イサーク・ド・ピントは、七年戦争におけるイギリス公信用の威力を目にし、富の源泉として公信用を発見する。負債から富へと姿を変えた公債の「循環」を「投機」によって促進させることで、彼は富の増加を狙う。「文芸共和国」内での否定的な位置づけから解放された公信用像は、「投資社会」内での振る舞いに誤り、苦境に陥ったフランスにとって、国家の存亡をかける手段となった。

このように、モーティマとド・ピントは、国力の源泉としての公信用と、その「サーキュレーション」の効用については見解を共有する。しかし、「投機」と「投資」について

は、永久に平行線をたどることとなる。モータイマには「投機」が存在しえなく、ド・ピントにとっては「投資」が存在しないのだ。モータイマとド・ピントによって公信用は「投資社会」の安定的な基盤とされたが、しかし、すでにその原初期において、「投機」と「投資」は、客観的折衷が不可能な相違を本源的に内包するにいたった。その結果、「投機」と「投資」の峻別は、あくまで主観的な基準に頼らざるを得なくなり、現在にいたることとなったのである。

本研究では上記の結論を『投資社会の勃興』（名古屋大学出版会、2015年）第6章において発表した。また、文化的な確立を見た「投資社会」が、海域社会において海運や捕鯨への投資を導いたことを『海のイギリス史』（昭和堂、2013年）第3章にて明らかにするとともに、ヴィクトリア朝文化学会大会シンポジウム（2012年）でも報告した。さらに、18世紀後半から19世紀初めにかけて確立した「投資社会」が、20世紀初頭の第一次世界大戦の戦費を拠出した実態を『現代の起点 第一次世界大戦 2 総力戦』（岩波書店、2014年）にて明らかにするとともに、それを日本にも適用した論考を 'War Finance (Japan)', in: 1914-1918-online. International Encyclopedia of the First World War に公表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

坂本優一郎「海とともに生きる」（ヴィクトリア朝文化学会第12回全国大会シンポジウム「海の歴史とヴィクトリア時代」（中央大学駿河台記念館（東京都千代田区）、2012年11月17日）

〔図書〕（計4件）

坂本優一郎『投資社会の勃興 財政金融革命の波及とイギリス』（名古屋大学出版会、2015年）、496頁。

藤原辰史・小関隆・林忠行・大津留厚・坂本優一郎・金澤周作・服部伸・上尾真・林田敏子『現代の起点 第一次世界大戦 2 総力戦』（岩波書店、2014年）、107～132頁。

Yuichiro SAKAMOTO, *War Finance (Japan)*, in: *1914-1918-online. International Encyclopedia of the First World War*, ed. by Ute Daniel, Peter Gatrell, Oliver Janz, Heather Jones, Jennifer Keene, Alan Kramer, and Bill Nasson, issued by Freie Universität Berlin, Berlin, 2014, 13頁。
(URL http://encyclopedia.1914-1918-online.net/article/war_finance_japan)

金澤周作・石橋悠人・薩摩真介・坂本優一郎・林田敏子・君塚弘恭・阿河雄二郎・合田昌史・大西吉之・村上衛『海のイギリス史』（昭和堂、2013年）、79～99頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本優一郎 (SAKAMOTO, Yuichiro)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：40335237